



2023年1月31日

各位

会社名 株式会社 四 電 工  
代表者名 取締役社長 関谷 幸男  
(コード番号 1939 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員 企画部長 三好 憲吾  
(TEL 087-840-0223)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年10月29日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### ○ 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、「1日平均売買代金」がプライム市場の上場維持基準に適合しておりませんでした。計画に基づく各種取り組みを進めてきた結果、2022年12月末時点において、適合していることを確認しました。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末時点 (移行基準日)	—	適合	適合	適合	0.14億円
	2021年12月末時点	—				適合 0.26億円
	2022年12月末時点	—				適合 0.34億円
上場維持基準		—	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
当初の計画に記載した 計画期間						2023年3月 まで

※2021年6月末時点における当社の適合状況は、東証が、基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2021年12月末時点における1日平均売買代金に関する適合状況は、当社で試算を行ったものであり、2021年1月から12月までの売買代金をその期間の営業日数で除したものです。

※2022年12月末時点における1日平均売買代金に関する適合状況は、2023年1月11日に東証から上場維持基準（売買代金基準）への適合状況として通知を受けたものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年6月末～2022年12月末）

- ・ 政策保有株式の縮減により流動性を高めるため、金融機関等へ持分の一部売却を働きかけた結果、当該持分が漸次市場に放出されました。また、2021年10月1日付で、1株を2株に分割する株式分割を実施し、投資単位を引き下げたことにより、個人投資家を中心に株主層が大幅に拡大いたしました。
- ・ これらの株式流動性向上施策と並行して、2021年7月公表の『中期経営指針2025』に掲げる収益力強化施策等により業績の向上を図るとともに、新たな株主還元方針に沿って適宜配当予想の修正(増配)を行ってまいりました。併せて、決算説明の動画配信や機関投資家の方々との対話、ホームページの全面刷新などを通じて、投資家の皆様に当社の経営方針や事業動向等をお伝えしてまいりました。
- ・ こうした取り組みの結果、株価の上昇や株式指標の改善、流動性の向上、売買代金の増加という循環を生み出したものと考えており、プライム市場の上場維持基準に適合することとなりました。

○ 今後の課題と取組内容

計画に基づく当社の取り組みは有効であったと考えており、今後とも安定的に上場維持基準に適合していけるよう、引き続き成長投資等を通じて業績の向上に注力し、その成果を適切に株主の皆様に還元し続けることにより、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

以 上